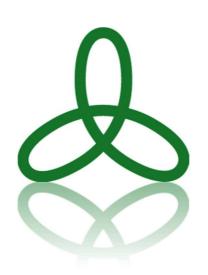
令和5年度

事業報告書



学校法人 山陽学園

目 次

1. 法人の概要	
(1) 建学の精神と教育理念	• • • • •]
(2) 学校法人の沿革	• • • • •]
(3) 設置する学校・学部・学科等	• • • • • • •
(4) 学生・生徒・園児の在籍状況	• • • • • •
(5) 役員の概要	• • • • • 2
(6) 評議員の概要	• • • • • 2
(7) 教職員の概要	• • • • •
2. 事業の概要	
(1) 教育活動	• • • • • [
(2) 学生生徒等の確保	• • • • • 7
(3) 地域連携の推進	• • • • • {
(4) 施設・設備の状況、整備	• • • • • (
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	
① 貸借対照表の状況	••••1
② 収支計算書の状況	• • • • • 1 1
(2) 経年比較	
① 貸借対照表	• • • • 1 4
② 収支計算書	
ア)資金収支計算書	• • • • 1 4
イ) 事業活動収支計算書	• • • • 1 5
(3) 主要か財務比率比較	• • • • 1 6

1 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念

山陽学園は、明治期の我が国における女子教育の黎明期に、基督教会に集う岡山市内の先覚的な人々によって創設され、その後、明治・大正・昭和を通じて51年にわたり校長を務めた上代淑の人格教育により、女子教育界において高い評価を得ました。現在は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学並びに大学院を擁する総合学園として歩んでいます。

明治19年の本学園の「設立趣旨書」には、「男女は車の両輪である。女性は知徳において男性に劣ることなく、志望を共にし精神を等しくして社会の公益をはかるべきである。知徳兼備の女子を養成して婦人社会の改良をはかる。」とあります。この開明的で先見性に富んだ建学の精神に基づき、男女がともにその個性と能力を十分に発揮し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の担い手にふさわしい人格と能力を備えた人材の育成に努めています。

社会の成熟に伴い、大学・短期大学に続いて、令和2年から中学・高校が男女共学校へ と移行しましたが、本学園の教育のバックボーンとして受け継がれてきた「愛と奉仕」の 精神を本学園に学ぶ者すべてが共有し、実践することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

- 明治19年 岡山市北区中山下に山陽英和女学校創設
 - 21年 現岡山市中区徳吉町に校舎・寄宿舎を新築
 - 31年 校名を山陽高等女学校に改称
 - 37年 財団法人となる
 - 41年 上代淑校長就任 (~昭和34年11月)
- 昭和22年 岡山市中区門田屋敷の現校地(門田屋敷キャンパス)を取得 学制改革により山陽高等女学校に併設中学校を設置
 - 23年 山陽女子高等学校、山陽女子中学校に改称
 - 26年 学校法人山陽学園発足
 - 41年 高等学校に音楽科を設置
 - 44年 岡山市中区平井(平井キャンパス)に山陽学園短期大学開学 家政科を設置
 - 47年 短期大学に幼児教育学科を設置
 - 49年 山陽学園短期大学附属幼稚園を開園
 - 61年 学園創立100周年記念式典及び祝賀会を挙行
 - 63年 短期大学に国際教養学科を設置
- 平成 3年 短期大学を食物栄養学科、生活学科、幼児教育学科、国際教養学科の4学 科に改組
 - 5年 高等学校に国際文化コースを設置
 - 6年 平井キャンパスに山陽学園大学開学 短期大学国際教養学科を4年制大学へ発展的に改組し、国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の1学部2学科を開設
 - 11年 短期大学生活学科を生活デザイン学科、人間文化学科の2学科に改組
 - 13年 高等学校普通科を特別進学コース・総合進学コース・国際文化コースに再編。音楽科に器楽専攻と音楽専攻を設置

15年 大学をコミュニケーション学部コミュニケーション学科の1学部1学科 に再編

短期大学生活デザイン学科をキャリアデザイン学科に改称

- 17年 高等学校国際文化コースをアクティブイングリッシュコースに改称
- 21年 大学、短期大学を男女共学化

大学コミュニケーション学部と短期大学キャリアデザイン学科、人間文 化学科の発展的改組を行い、大学に総合人間学部言語文化学科、生活心理 学科を開設

看護学部看護学科を開設

高等学校普通科にスーパー特別進学コースを設置 中学校を特別進学コースと総合コースに再編成

- 23年 高等学校の音楽科を普通科Musicコースに改組
- 24年 高等学校普通科にエクセルコースを設置
- 25年 大学院看護学研究科看護学専攻を設置
- 28年 学園創立130周年記念式典及び祝賀会を挙行 大学に助産学専攻科を設置
- 30年 大学に地域マネジメント学部地域マネジメント学科を開設
- 令和 2年 山陽学園短期大学に3年コースを併設、食物栄養学科を健康栄養学科、 幼児教育学科をこども育成学科に名称変更

中学校・高等学校を男女共学化。校名を山陽学園中学校、山陽学園高等学校に改称

中学校を特別進学コース(選抜、標準プログラム)、進学コースに改編、高等学校を特別進学コース(選抜、発展、標準プログラム)、進学コース、Music

令和 5年 大学の総合人間学部生活心理学科をビジネス心理学科に名称変更







(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
山陽学園大学	平成6年4月	大学院 看護学研究科 総合人間学部 言語文化学科 ビジネス心理学科 地域マネジメント学部 地域マネジメント学科 看護学部 看護学科 専攻科 助産学専攻科	
山陽学園短期大学	昭和44年4月	健康栄養学科 こども育成学科	
山陽学園高等学校	明治19年	全日制(普通科)	
山陽学園中学校	昭和22年4月		
山陽学園短期大学 附属幼稚園	昭和49年4月		

(4) **学生・生徒・園児の在籍状況** (令和5年5月1日現在)

(単位 人)

学	校 名	入学定員	収容定員	現員	摘要
山陽学園大学	大学院 看護学研究科	6	12	2	
	総合人間学部	9 0	3 3 0	291	
	地域マネジメント 学部	5 0	210	157	
	看護学部	7 8	3 2 0	274	
	専攻科 助産学専攻科	1 0	10	1 2	
	計	2 3 4	882	7 3 6	
山陽学園短期 大学	健康栄養学科	8 0	160	173	
,	こども育成学科	100	200	190	
	計	180	3 6 0	3 6 3	
山陽学園高等学校		250	650	7 2 9	
山陽学園中学校		9 0	270	178	
山陽学園短期	大学附属幼稚園	4 0	1 2 0	1 1 4	

(5) **役員の概要** (令和5年5月31日現在) 定数 理事11~16名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非 常勤の別	摘要
理事長	谷本 欣也	常勤	
専務理事	小林 章人	常勤	
理事	齊藤 育子	常勤	大学長兼短期大学長兼幼稚園長
	豊岡 秀明	常勤	高等学校長兼中学校長
	毛利 猛	常勤	大学副学長兼短期大学副学長
	浅野 貴行	常勤	高等学校副校長兼中学校副校長
	髙原 香苗	非常勤	
	松本 哲也	非常勤	
	岸本 卓巳	非常勤	
	松田 久	非常勤	
	岡本 哲雄	非常勤	
	松田 正己	非常勤	
監事	三宅 修	非常勤	
	岡本 友美	非常勤	

(6) **評議員の概要** (令和5年5月31日現在)

(単位 人)

区 八	定数	現 員			
<u></u>		常勤	非常勤	計	
評議員	23~33	1 1	1 4	2 5	

(7) 教職員の概要 (令和5年5月1日現在)

(単位 人)

区 分	教	員	職員			
	本 務	兼務	本 務	兼務		
法人本部		<u>—</u>	2	0		
山陽学園大学	6 3	109	2 6	4		
山陽学園短期大学	2 0	4 2	7	6		
山陽学園高等学校	4 5	4 7	6	4		
山陽学園中学校	1 6	6	2	0		
山陽学園短期大学 附属幼稚園	6	9	0	0		
合 計	146	212	4 3	1 1		

2 事業の概要

令和5年度の事業の概要は次のとおりです。

(1) 教育活動

大学、短期大学では、学園の教育理念である「愛と奉仕」の精神を礎とする「Student First」をモットーに、「一人ひとり」そして「人と人との出会い」を大切にする学生本位の教育を進めるとともに、研究活動、地域連携活動等を推進しました。

学生の満足度を高めるため、個々の学生に応じたきめ細かな学修支援を行いました。 また、学生の向学意欲を喚起し、より高く幅広い知識を修得させるとともに、コミュニケーション能力を身に付ける教育を実践しました。

中学校・高等学校では、コロナ感染症が五類に移行した5月以降は通常の教育活動を 取り戻しました。教育活動については、学校経営計画に掲げる7つの重点に基づいて取 り組みを行いました。また、令和5年6月から新校舎の建築が始まって施設使用の制約 がある中、授業や部活動への影響が最小限になるよう場所の確保等について工夫しまし た。

① 山陽学園大学

- ・コロナ感染症の五類移行に伴い、アクティブラーニングを重視した授業を拡大する など、対面授業の充実を図りました。
- ・PC必携化(BYOD)を推進するため、大学では2023年度入学生から授業やクラス 運営でのPC活用を進めています。短期大学は、2025年度から実施する予定です。
- ・大学院看護学研究科では、看護学の最新情報を取得するため学会に参加し、大学院生 1名、専任教員3名が学会発表を行いました。また、学内では、複数の看護領域の者 が共同して研究活動に取り組みました。
- ・総合人間学部言語文化学科では、55名がニュージーランドやオーストラリア、イギリス、韓国、台湾での留学や語学実習等に参加しました。また、語学検定受験を奨励し、4名が英検2級、留学生2名が日本語能力試験「N1」に合格しました。また、2024年度からの「アジアコース」「英語コース」「日本コース」の3コース制への移行に向けてカリキュラム全体を見直し、学生にとっても魅力的な科目設定となるよう検討しました。
- ・総合人間学部ビジネス心理学科では、心理学の基礎理論をベースとしながら、消費者 心理学などビジネスに役立つ心理学やデータサイエンスの科目を学び、地域の代表 企業等で即戦力となる人材の養成に努めました。また、ビジネス能力検定ジョブパス 1級に24名が合格しました。
- ・地域マネジメント学部では、地域企業や行政、高校などとの連携を充実し、学生と教 員が産業活動や公的支援の現場に赴いて学修・支援活動を行いました。その効果は、 地域での学科の認知度・信頼度の向上にもつながりました。
- ・看護学部では、入学前教育や初年度次教育の充実を図り、1年次から学生が目標を持って主体的に学修できる環境を整えました。また、国家試験対策して、計画的に集団指導や個別指導など様々な取組を行いましたが、看護師合格率は78.1%(前年度95.8%)と不本意な結果となりました。保健師は前年度と同様100%でした。
- ・助産学専攻科では、1年課程の集中的な専門教育を通じて、豊かな人間性と幅広く確かな知識と技術を兼ね備えた、地域の母子保健を担う人材の育成に努めました。助産師国家試験合格率は100%(前年度50.0%)でした。

② 山陽学園短期大学

- ・健康栄養学科では、学生が達成感・充実感を持てるよう、授業を工夫し丁寧な学修指 導に努めました。また、ダブルライセンスの奨励では、2年コースでは6名が栄養教 諭二種免許を取得、3年コースでは1名が空き時間を有効活用して調理師業務従事 経験を積み、国家試験に合格しました。
- ・こども育成学科では、学生が専門的知識・技能、現場での即戦力を身に付けることを 目標にして授業の充実を図りました。本学特有の認定絵本士の資格は30名が取得し ました。また、3年コースの空き時間を活用した苦手克服コースでは、ピアノ、作文 指導等をきめ細かく対応しました。

③ 山陽学園中学校·山陽学園高等学校

<学力向上と進路実現>

- ・学習活動では、各学年ともそれぞれのコース・プログラムの教育課程、行事を円滑に 実施できました。
- ・生徒の学習習慣の定着を図るため、学習実態調査を年3回実施しました。コース・プログラム毎に目標としている学習時間数に達していない生徒に対しては、課題提出を促すとともに個別面接等による指導を行いました。
- ・各生徒の目標にあわせて学力を伸ばすオンライン講座の受講を奨励しおり、「駿台サテネット」に 67 名、オンライン英会話に 42 名が受講しました。
- ・同窓生や保護者などが講師となるキャリア教育「Sanyo 階キャリアデー」が定着し、 生徒はもとより同窓生等からも好評を得ています。2023 年度は 18 名が講師を務めて くださいました。
- ・教員の授業改善のため、生徒による授業評価を年2回実施し、結果を教科別にチャート図にして分析を行い、改善に活かしました。また、授業見学週間(11月)を設け、各教科代表者が教員、保護者に公開授業を行いました。また、年間を通して教員相互による授業参観を行いました。
- ・2024年度大学入試では、国公立大学に28名が合格して、実績を伸ばした。また、4年制大学への進学率は、65%に増加しました。
- ・山陽学園大学・短期大学との高大連携の充実により、山陽学園大学に 49 名、短期大学に 15 名が合格、進学者数は合計 60 名(過年度卒1名)に増加しました。

<豊かな人間性の育成>

- ・実社会とつながる探究活動「階プロジェクト」は、年間計画に基づき、中高それぞれ の発達段階を踏まえた探究的な活動を企画して取り組みました。
- ・生徒、保護者を対象に「いじめに関するアンケート」を年2回実施し、結果を教職員で共有するとともに、保護者に周知して早期対応、解消に取り組みました。また、保健室の呼び掛けにより中学生のむし歯、耳鼻科の治療率100%を達成できました。
- ・生徒会役員と風紀委員会によるあいさつ運動は、生徒の有志が自発的に校門に立つ ことが増えました。また、厚生委員会及び各学年が放課後やLHRに学校周辺の清掃 を行い、地域の一員としての役割を果たしました。
- ・部活動では、ソフトテニス部が全国中学校大会で団体戦準優勝、個人戦3位、卓球部

はアジアユース卓球選手権大会で個人ダブルス優勝しました。また地歴部は、全国の高校生が課題研究を発表する「高校生国際シンポジウム」の「産業・地域振興分野」で最優秀賞を受賞するなど多くの実績を残しました。その他JRC部をはじめ、近年では最も多くの生徒が全国大会等に出場し、優れた成績を収めました。

・ 高校二年生による書評プレゼンテーション競技「原田マハ記念山陽学園ビブリオバトル」は、特色ある活動として定着してきました。

<特色ある教育の推進>

- ・コロナ感染症の五類移行に伴い、中学3年生の海外研修を4年ぶりにシンガポールで実施しました。また、夏季休業中に新たに希望者によるオーストラリア語学研修(2週間)を実施、高校生13名が参加しました。
- ・中学の道徳や高校総合的な探究の時間を活用し、日本人としての素養を身につける ため、日本の文化・伝統の学びとして茶道を実施しました。
- ・英検準1級に3名、2級に17名が合格。また、山陽学園大学主催の上代杯英語プレゼンコンテストに1名が出場しました。

④ 山陽学園短期大学附属幼稚園

- ・大学キャンパス内の散策、園外の自然の中での遊び、山登りなど自然体験や、野菜栽培・収穫体験など"心動かす直接体験"を通じて、園児の好奇心や探求心を育みました。
- ・短期大学、大学看護学科の実習園としての役割を果たすため、教員との連携や学生の 実習受け入れなどを積極的に行いました。
- ・特色教育として、小学校新学習指導要領に位置づけられた英語学習を視野に、本園ならではの英語活動を進めました。また、地域、家庭などと連携した多様な学びの場を通して、園児に心の通う人間関係の素地を養い、人と関わる力、コミュニケーション力を育みました。

(大学との連携) 英語学習、絵画指導、歯磨き・手洗い指導、保護者向け講演会など (地域等との連携) お茶会、陶芸、餅つき、野菜作りなど

(2) 学生生徒等の確保

① 大学・短期大学

- ・オープンキャンパスを5月に新規開催するなど、年間7回実施して募集活動の強化を図りました。また、各学科の強みや学びのアップデート等を分かり易く紹介するリーフレットを作成し、高校訪問等で活用しました。
- ・高校との継続的な繋がりと信頼感を醸成するため、高校の探究学習、出張授業への講師の派遣など、高大連携を推進しました。
- ・高校生に本学の学びと魅力を体験してもらうため、夏休み期間中に「アカデミック・インターンシップ」を実施、91名の参加がありました。

② 中学校·高等学校

・オープンスクールを適切な時期に計画して実施し、高校は目標値を上回る参加者を 得ることができました。また、オープン模試は中・高ともに昨年を上回る受験者を集 めることができました。 ・高校入試は、過去最高の志願者を得ることができ、定員を 250 名に増加後も 2 年連続で定員を充足することができました。中学入試は、新たに面接入試を導入した結果、昨年度を上回る志願者を得ることができ、進学コースを中心に入学者が増加しました。

③オープンキャンパス・オープンスクール

ア. 大学・短期大学

オープンキャンパス参加者数 1,017名

イ. 高等学校

オープンスクール参加者数 1,496名オープン模試参加者数 852名

ウ. 中学校

オープンスクール参加者数344名オープン模試参加者数295名

(3) 地域連携の推進

①大学·短期大学

- ・「地域マネジメント力で新時代を拓く」をテーマに公開講座を2回開催、「歴史を築いた岡山の女性たち」をテーマに公開講演会を1回開催しました。
- ・岡山市中区との連携事業では、地域マネジメント学部は、中区の魅力・課題抽出事業「中区バスツアー」を実施しました。また、「Sanyo 子育て愛ねっと親子交流広場」として、「わくわくスタンプラリー」や「夏祭りごっこ」等を開催しました。そのほか、地元平井学区や包括協定先との連携・協働事業、大学間・産学官連携事業などを40件行いました。
- ・学生へ積極的にボランティア情報を提供し、延べ436人の学生がボランティア活動に参加しました。

②中学校·高等学校

- ・12 月第2日曜日、東山地域の清掃活動への参加は地域とのつながりを強める取り組みとして定着し、生徒会・保護者・教職員約150名が参加しました。
- ・高校2年生の選択授業「地域学I」で、16業者において9日間のインターンシップを 実施し、研修先での経験と学びを新聞にまとめ校内発表を行いました。また、事前学 習の一環として、表町商店街の夜市にボランティア参加し盛況を呈しました。
- ・地歴部は、海洋ごみの調査研究をさらに進め、地域や地元企業と連携して公民館、商 業施設等で啓発活動を行いました。
- ・ JRC部は、県知事と県警本部長から地域防犯活動特別功労賞を県内の中高で唯一受賞しました。また、地域活性化ボランティアの一環として、岡山市中央卸売市場のインフルエンサーとなる新たな共同事業を行いました。

③山陽学園文化セミナー

・夏季期間を中心に、文化セミナーを開催し、延べ89名の参加がありました。 一般向け3講座(24名参加)、キッズ向け5講座(65名参加)

(4) 施設・設備の整備状況

- ・大学・短期大学図書館を土曜日にも開館することとし、学生がより利用しやすい環境 づくりに努めました。
- ・中学高校の未耐震化の南校舎と西校舎を統合して新西校舎を建設する事業に着手しました。工期は、テニスコート等関連工事を含め、令和5年7月から令和7年3月です。

① 現有施設の所在地等

所 在 地	施設等	面積等	設置校
平井キャンパス	校地	47, 577. 39 m²	山陽学園大学 山陽学園短期大学
(岡山県岡山市中区平井)	校舎他	18棟	山陽学園短期大学附属幼稚園
門田屋敷キャンパス	校地	31, 899 m²	山陽学園高等学校
(岡山県岡山市中区門田 屋敷)	校舎他	14棟	山陽学園中学校
その他 (岡山県真庭市)	校地	10, 305 m²	

② 今年度の主な整備

大学

2,466千円 G棟無線LAN設置 システムWebサーバー機器更新 1,078千円 • 短期大学 ピアノレッスン室空調更新 3,000千円 B棟・C棟研究室空調更新 3,582千円 · 高等学校 · 中学校 新校舎建築費(令和5年度事業) 943,800千円 簡易テニスコート整備 693千円 • 附属幼稚園 外灯設置 385千円 すみれ組空調設備 803千円

3 財務の概要

(1) 決算の概要

※ 各表は、項目ごとに千円未満を四捨五入しており項目の合計金額と合計欄の金額は一致 していないことがあります。

① 貸借対照表の状況

貸借対照表は、施設や設備など各種の財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適 正に維持管理されているかを示すものです。

貸借対照表

(単位 千円)

	科	目		令和5年度	令和4年度	増減
固	定	資	産	6,956,984	6,469,462	487,522
流	動	資	産	1,048,361	860,037	188,323
	資産の部	¹⁸ 合計		8,005,344	7,329,499	675,845
固	定	負	債	1,254,444	753,510	500,934
流	動	負	債	361,174	367,224	△ 6,050
	負債の部	· 合計		1,615,619	1,120,734	494,884
基	4	Z	金	11,639,515	11,197,428	442,087
繰	越収	支 差	額	△ 5,249,789	△ 4,988,663	△ 261,126
	純資産の	部 合計		6,389,726	6,208,765	180,961
負	債及び純賞	資産の部合	計	8,005,344	7,329,499	675,845

減価償却額の累計額の合計額

5,842,035千円

退職給与引当金の額は、全教職員に係わる期末要支給額の100%を基にして算定、計上している。 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

838,402千円

【貸借対照表の概要】

資産総額は80億534万円で6億7,585万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が69億5,698万円、現金預金などの流動資産が10億4,836万円となっております。

負債の合計は16億1,562万円で4億9,488万円の増加となりました。内訳は、 退職給与引当金などの固定負債が12億5,444万円、未払金などの流動負債が3億6, 117万円でした。

基本金は116億3,952万円で4億4,209万円の増加、繰越収支差額は△52億4,979万円で2億6,113万円の減少となっています。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入(負債となる収入は含まない)と、事業活動支出(資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む)の内容及び基本金組入(資産を拘束する仕組み)後の均衡の状態を明らかにするものです。

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの部門から構成されております。

事業活動収支計算書(前年度対比)

(単位 千円)

		科 目	令和5年度	令和4年度	増減
		学生生徒等納付金		1,569,066	△ 1,179
		手 数 料	18,923	18,919	3
	収事	寄付金	45,389	44,368	1,021
	入業の活	経常費等補助金	559,455	565,428	△ 5 , 973
教	部動	付 随 事 業 収 入	744	829	△ 85
育		雑 収 入	69,484	125,476	△ 55 , 992
活動		教育活動収入計	2,261,881	2,324,085	△ 62,205
収		人 件 費	1,399,451	1,448,966	△ 49 , 515
支	支事	教 育 研 究 経 費	669,912	676,491	△ 6,579
	出業の活	管 理 経 費	171,411	154,481	16,930
	部動	徴 収 不 能 額 等	1,044	764	280
		教育活動支出計	2,241,818	2,280,702	△ 38,884
		教育活動収支差額	20,063	43,383	△ 23,321
±/ ₁ -	収事	受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,310	8,918	△ 609
教育	入業の活	その他の教育活動外収入	0	0	0
活	部動	教育活動外収入計	8,310	8,918	△ 609
動	支事	借入金等利息	1,345	1,945	△ 600
外四	出業の活	その他の教育活動外支出	0	0	0
収支	部動	教育活動外支出計	1,345	1,945	△ 600
		教育活動外収支差額	6,965	6,974	Δ 8
		経常収支差額	27,028	50,357	△ 23,329
	収事	資 産 売 却 差 額	61	9	52
4.0	入業の活	その他の特別収入	171,264	6,339	164,925
特则	部動	特別 収入計	171,325	6,348	164,977
別収	支事	資 産 処 分 差 額	17,392	2,259	15,132
支	出業の活	その他の特別支出	0	0	0
	部動	特別 支出計	17,392	2,259	15,132
		特別収支差額	153,933	4,088	149,845
	基	本金組入前当年度収支差額	180,961	54,445	126,515
	基	本金組入額合計	△ 442,087	△ 220,916	△ 221,171
	当年	F 度 収 支 差 額	△ 261,127	△ 166,470	△ 94 , 656
	前年度繰越収支差額		△ 4,988,663	△ 4,822,192	△ 166,470
	基	本金取崩額	0	0	0
	翌4	F 度繰越収支差額	△ 5,249,789	△ 4,988,663	△ 261,127
(参	\$考)				
	事業活	5動収入計	2,441,515	2,339,351	102,164
	事業活	舌動支出計	2,260,555	2,284,906	△ 24,351

資金収支計算書は、会計年度の教育研究等諸活動に対応するすべての収支内容並びに 支払資金のてん末を明らかにしたものです。

資 金 収 支 計 算 書 (前年度対比)

収入の部			(単位 千円)
科目	令和5年度	令和4年度	増減
学生生徒等納付金収入	1,567,886	1,569,066	△ 1,179
手 数 料 収 入	18,923	18,919	3
寄 付 金 収 入	53,636	44,368	9,269
補 助 金 収 入	714,846	565,590	149,256
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	744	829	△ 85
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	8,310	8,918	△ 609
雑 収 入	84,257	140,206	△ 55,949
借入金等収入	564,260	5,380	558,880
前 受 金 収 入	261,495	235,780	25,716
その他の収入	512,092	291,042	221,050
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 452,278	△ 336,361	△ 115,917
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	599,321	585,384	13,937
収入の部合計	3,933,493	3,129,120	804,373

支上	出の	部									(単位	千円)
	禾	斗		目			令和5	年度	令和4年度		増	減
人	件	:	費	支		出	1,	415,736	1,488,	630	Δ	72,894
教	育	研 多	1 経	費	支	出		460,048	464,	492	Δ	4,444
管	理	経	費	7	支	出		143,829	127,	039		16,790
借	入 :	金等	章 利	息	支	出		1,345	1,	945	Δ	600
借	入 :	金等	多返	済	支	出		90,378	78,	108		12,270
施	設	関	係	7	支	出		953,996	10,	157		943,839
設	備	関	係	3	支	出		36,288	38,	224	Δ	1,935
資	産	運	用	7	支	出		156,140	178,	283	Δ	22,143
そ	の	他	の	7	支	出		31,716	165,	749	Δ	134,033
資	金	支出	」 調	整	勘	定	Δ	24,577	Δ 22,	828	Δ	1,749
쿞	年 度	繰	越支	こ 払	資	金		668,595	599,	321		69,274
		支出	の部合	計			3,	933,493	3,129,	120		804,373

【収支計算書の概要】

今年度の概要を「事業活動収支計算書」を基に説明します。区分ごとに前年度と比べた主な内容は次のとおりです。

[教育活動収支]

教育活動収入は22億6,188万円で、前年度比6,221万円の減となりました。 学生生徒納付金は、学生・生徒数について高校で増加したもの、大学・短期大学で減少 となり118万円の減となりました。経常費等補助金は、大学で配分点が低くなったこ と等の影響により597万円の減となりました。雑収入では私立大学退職金財団交付金 が減額となり5,599万円の減となりました。 教育活動支出は22億4,182万円で、前年度比3,888万円の減となりました。 人件費は、退職給与引当金繰入額の減額などにより4,952万円の減となりました。 教育研究経費は減価償却額の減により658万円の減となり、管理経費は中学高校の新校舎建築に伴う土壌汚染調査費用等の影響で1,693万円の増となりました。教育活動収支差額は2,006万円の収入超過となりました。

[教育活動外収支]

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入および事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息配当金831万円のみで前年度比61万円の減となりました。教育活動外支出は、借入金等利息135万円で前年度比60万円の減となり、教育活動外収支差額は697万円の収入超過となりました。

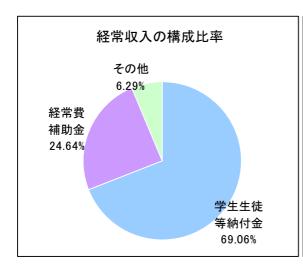
教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支は2,703万円の収入超過となりました。

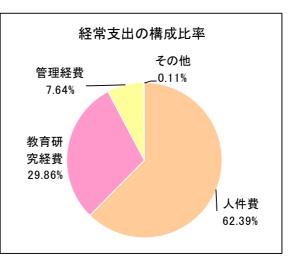
[特別収支]

特別収支は、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、その他の特別収入で中学高校の新校舎建築に伴う私立学校施設整備費補助金の影響で増額となり、前年度比1億6,498万円増の1億7,133万円となりました。特別支出は資産処分差額が1,739万円となり、特別収支差額は1億5,393万円の収入超過となりました。

以上の結果、事業活動収入計は、前年度比1億216万円増の24億4,152万円、 基本金組入前当年度収支差額は1億8,096万円の収入超過となりました。基本金組 入額合計は4億4,209万円、当年度収支差額は2億6,113万円の支出超過とな りました。





※経常収入・・・経常収入とは、「事業活動収支計算書」における「事業活動収入」から特別収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

※経常支出・・・経常支出とは、「事業活動収支計算書」における「事業活動支出」から特別支出(資産処分差額及びその他の特別支出)を除いた経常的な支出のことをいいます。

(2) 経年比較

※ 各表は項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

① 貸借対照表

(単位:千円)

					T 1 1 1 1 7 /
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	6,217,711	6,185,784	6,507,227	6,469,462	6,956,984
流動資産	766,162	750,844	1,005,747	860,037	1,048,361
資産の部合計	6,983,874	6,936,627	7,512,975	7,329,499	8,005,344
固定負債	678,515	552,496	854,856	753,510	1,254,444
流動負債	356,626	346,535	503,799	367,224	361,174
負債の部合計	1,035,142	899,031	1,358,655	1,120,734	1,615,619
基本金	10,622,107	10,719,486	10,976,512	11,197,428	11,639,515
繰越収支差額	△4,673,375	△4,681,890	△4,822,192	△4,988,663	△5,249,789
純資産の部合計	5,948,732	6,037,596	6,154,320	6,208,765	6,389,726
負債及び純資産の部合計	6,983,874	6,936,627	7,512,975	7,329,499	8,005,344
参考)減価償却額の累計額の合計額	5,320,384	5,477,960	5,462,186	5,671,272	5,842,035

② 収支計算書

ア. 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	1,425,595	1,501,391	1,536,697	1,569,066	1,567,886
手数料収入	24,778	22,437	19,621	18,919	18,923
寄付金収入	45,625	42,433	56,131	44,368	53,636
補助金収入	464,021	576,257	777,894	565,590	714,846
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,496	1,428	1,064	829	744
受取利息・配当金収入	5,858	8,037	8,716	8,918	8,310
雑収入	86,950	116,235	115,349	140,206	84,257
借入金等収入	2,820	2,910	305,570	5,380	564,260
前受金収入	258,775	249,477	235,278	235,780	261,495
その他の収入	81,459	62,023	460,208	291,042	512,092
資金収入調整勘定	△ 306,581	△ 320,927	△ 534,429	△ 336,361	△ 452,278
前年度繰越支払資金	751,641	655,203	623,062	585,384	599,321
収入の部合計	2,842,437	2,916,903	3,605,160	3,129,120	3,933,493

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,413,228	1,510,669	1,493,619	1,488,630	1,415,736
教育研究経費支出	396,866	425,003	466,082	464,492	460,048
管理経費支出	149,587	117,680	132,073	127,039	143,829
借入金等利息支出	1,980	1,639	1,257	1,945	1,345
借入金等返済支出	52,858	53,458	51,838	78,108	90,378
施設関係支出	20,420	61,720	826,573	10,157	953,996
設備関係支出	56,569	36,824	49,846	38,224	36,288
資産運用支出	100,591	90,000	144,894	178,283	156,140
その他の支出	20,002	24,376	22,309	165,749	31,716
資金支出調整勘定	△ 24,868	△ 27,527	△ 168,715	△ 22,828	△ 24,577
翌年度繰越支払金	655,203	623,062	585,384	599,321	668,595
支出の部合計	2,842,437	2,916,903	3,605,160	3,129,120	3,933,493

イ. 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		学生生徒等納付金				-	
教育		手 数 料	1,425,595			1,569,066	
	収入の部		24 , 778		-	18,919	-
		経常費等補助金	45,667 463,878			-	
		付随事業収入	1,496	-			
		推収入 雑収入	67,695				
活		教育活動収入計	2,029,109			2,324,085	
動収		人件費	1,397,250				
支	支事	教育研究経費	576,729				
	出業	管理経費	175,330				
	の活 部動	徴収不能額等	5,015	2,078		764	
		教育活動支出計	2,154,324		2,342,679		-
		教育活動収支差額	△ 125,215			43,383	
	収事	受取利息・配当金	5,858	8,037		8,918	
教育	入業の活	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
活	部動	教育活動外収入計	5,858	8,037	8,716	8,918	8,310
動	出業の活動が動	借入金等利息	1,980	1,639	1,257	1,945	1,345
外四		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
収支		教育活動外支出計	1,980	1,639	1,257	1,945	1,345
	教育活動外収支差額		3,878	6,397	7,460	6,974	6,965
		経常収支差額	△ 121,337	83,311	△ 79,422	50,357	27,028
	収事	資産売却差額	0	0	1	9	61
a 1.	入業 の活	その他の特別収入	1,495	6,480	214,404	6,339	171,264
特別	部動	特別収入計	1,495	6,480	214,405	6,348	171,325
収	支事	資産処分差額	1,201	927	18,234	2,259	17,392
支	出業の活	その他の特別支出	0	0	25	0	0
	部動	特別支出計	1,201	927	18,259	2,259	17,392
	特別収支差額		293	5,553	196,146	4,088	153,933
	基本金組入前当年度収支差額		△ 121,044				
基本金組入額合計		△ 28,508		△ 257,026			
当年度収支差額		△ 149,552		△ 140,303			
前年度繰越収支差額		△4,526,601	△4,673,375	△4,681,890	△4,822,192	△4,988,663	
基本金取崩額		2,778			0	0	
		△4,673,375	△4,681,890	△4,822,192	△4,988,663	△5,249,789	
(🖥	参考)	116 Yet 41 1-1 -1 -1	0.074.435	0.040.415	0 (=0 0:=	0 770 75:	0 //- = :=
事業活動収入計					2,478,918		
事業活動支出計			2,157,506	2,171,784	2,362,195	2,284,906	2,260,555

(3) 主要な財務比率比較

(単位:%)

	比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活	事業活動収支差 額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	-5.9%	3.9%	4.7%	2.3%	7.4%
	基本金組入後収 支比率	事業活動支出	104.5%	92.1%	86.3%	89.2%	78.4%
	経常収支差額比 率	経常収支差額 経常収入	-6.0%	3.7%	-3.5%	2.2%	1.2%
動収支	学生生徒等納付 金比率	学生生徒等納付金 経常収入	70.1%	66.6%	67.9%	67.3%	69.1%
計算	経常補助金比率	経常補助金 経常収入	22.8%	25.5%	25.0%	24.2%	24.6%
書関	人件費比率	人件費 経常収入	68.7%	62.9%	67.5%	62.1%	61.6%
係	教育研究経費比率	数育研究経費 経常収入	28.3%	26.9%	28.6%	29.0%	29.5%
	管理経費比率	生活 管理経費 経常収入	8.6%	6.4%	7.2%	6.6%	7.6%
	流動比率	流動資産 流動負債	214.8%	216.7%	199.6%	234.2%	290.3%
貸借	負債比率	総負債 純資産	17.4%	14.9%	22.1%	18.1%	25.3%
対照表関係	特定資産構成比 率	特定資産 総資産	12.2%	13.3%	8.0%	10.2%	6.2%
	純資産構成比率	純資産 負債+純資産	85.2%	87.0%	81.9%	84.7%	79.8%
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.8%	98.2%	95.1%	96.8%	93.3%